

液状化対策検討範囲 [寺尾周辺地区] 図郭割図(1)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

新潟大学前駅

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例
対策検討範囲 
公道 

応募要件の目安となる広さ
60m

50m 3,000
m²

縮尺: 1:3,000

0 100 200 300
m

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 〔寺尾周辺地区〕 図郭割図(2)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例
対策検討範囲 
公道 

応募要件の目安となる広さ
60m
50m
3,000
m²
縮尺: 1:3,000

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 [寺尾周辺地区] 図郭割図(3)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

坂井輪中学校

西区役所

新通小学校

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例

対策検討範囲 

公道 

応募要件の目安となる広さ

60m
50m
3,000
m²

縮尺: 1:3,000

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 〔寺尾周辺地区〕 図郭割図(4)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

寺尾駅

西区役所

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例
対策検討範囲 
公道 

応募要件の目安となる広さ
60m
50m
3,000
m²
縮尺: 1:3,000

0 100 200 300 m

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 〔寺尾周辺地区〕 図郭割図(5)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

坂井輪小学校

凡例

対策検討範囲 

公道 

応募要件の目安となる広さ

60m
50m
3,000
m²

縮尺: 1:3,000

0 100 200 300 m

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 〔寺尾周辺地区〕 図郭割図(6)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

小針駅

小針小学校

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例

対策検討範囲 

公道 

応募要件の目安となる広さ

60m
50m
3,000
m²

縮尺: 1:3,000

0 100 200 300 m

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 〔寺尾周辺地区〕 図郭割図(7)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。



新潟文化自動車学校

小針小学校

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例

対策検討範囲 

公道 

応募要件の目安となる広さ

60m

50m

3,000

m²

縮尺: 1:3,000

0 100 200 300 m

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課

液状化対策検討範囲 〔寺尾周辺地区〕 図郭割図(8)

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設(道路・下水道)があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

青山駅

新潟文化自動車学校

東青山小学校

応募要件の目安となる広さ

60m

50m

3,000

m²

縮尺: 1:3,000

凡例

対策検討範囲



公道



R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課